

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 43 熊本県	(2)市町村区分 403 菊池郡大津町	(3)所轄庁区分 43000	(4)法人番号 1330005002528	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 双友会					
(8)主たる事務所の住所 熊本県 菊池郡大津町 大津2061番地					
(9)主たる事務所の電話番号 096-293-4014	(10)主たる事務所のFAX番号 096-293-8487	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.kaigocsc.co.jp	(14)法人のメールアドレス tutuji@kaigocsc.co.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年12月20日	(16)法人の設立登記年月日 昭和48年1月18日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上8名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 100,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
上村 敏治	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	2 無	3
元つじ山荘家族会会長				
堀川 正博	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	2 無	3
菊陽メディカル代表				
片山 幸博	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	2 無	3
片山歯科医院 委員長				
渡邊 利章	R4.1.24 ~ R7.6	2 無	2 無	3
社会福祉法人大翔会理事長				
中尾 潤一	R4.1.24 ~ R7.6	2 無	2 無	2
中尾社会保険労務士事務所開設				
久米 廣昌	R4.1.24 ~ R7.6	2 無	2 無	3
前田迎南校区社会福祉協議会会長				
植村 米子	R4.1.24 ~ R7.6	2 無	1 有	3
熊本市社会福祉協議会評議員				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上7名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 9,721,800	2 特例無			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
緒方 一末	1 理事長 R4.3.8 ~ R6.6	令和4年3月8日	2 非常勤	令和4年3月8日	会社役員	2 無
			4 その他			3
緒方 洋一	3 その他理事 R4.2.2 ~ R6.6		2 非常勤	令和4年2月2日	つつじ山荘施設長	2 無
			3 施設の管理者			3
藤山 仁美	3 その他理事 R4.2.2 ~ R6.6		2 非常勤	令和4年2月2日	会社員	2 無
			4 その他			3
夏井 英樹	3 その他理事 R4.2.2 ~ R6.6		2 非常勤	令和4年2月2日	会社員	2 無
			4 その他			3
土本 剛志	3 その他理事 R4.2.2 ~ R6.6		2 非常勤	令和4年2月2日	会社員	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			3
田宮 芳孝	3 その他理事 R5.1.1 ~ R6.6		2 非常勤	令和4年12月20日	医師	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以上3名以内	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 40,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中野 民夫	税理士 R4.2.2 ~ R6.6	2 無	令和4年2月2日
		5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3
松坂 孝	大津町嘱託員 R4.2.2 ~ R6.6	2 無	令和4年2月2日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	4	0	0
(2)施設・事業所職員の人数	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
	0.0	0.0	0.0
①常勤専従者の実数	72	0	22
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			17.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和5年6月16日	6 1 1	1. 令和4年度 監事監査報告 2. 令和4年度 事業報告決算承認の件 3. その他
令和5年12月15日	7 1 0	1. 令和5年度 第1回補正予算(案)の承認の件

令和5年12月15日	7	1	0	2. その他
令和6年3月14日	7	1	0	1. 令和5年度 第2回双友会補正予算（案）の承認について 2. 令和6年度 事業計画・運営方針・当初予算（案）の承認について 3. 理事長の業務執行状況報告 4. 令和5年11月29日（水）熊本県の指導監査結果で指摘された、社会福祉事業を実施する資産について基本財産として定款に記載されていないものがあるの で一致させること

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月2日	6	2	1. 令和4年度 監事監査報告の件 2. 令和4年度 事業報告・決算承認について 3. 理事長の業務報告 4. 令和4年度 定時評議員会の招集、議案について 5. その他
令和5年12月4日	6	2	1. 令和5年度 第1回補正予算（案）の承認の件 2. 理事長の業務執行状況報告 3. 評議員会の開催及び議案について 4. その他
令和6年3月4日	6	2	1. 令和5年度 第2回補正予算（案）承認の件 2. 社会福祉法人双友会 就業規則の変更について 3. 社会福祉法人双友会 給与規定の変更について 4. 休日労働・時間外労働届出の件 5. 令和6年度 事業計画・運営方針・当初予算（案）の承認について 6. 理事長の業務執行状況報告 7. 令和5年度 第3回双友会評議員会開催について（案） (1) 開催日時：令和6年3月26日（火）午後2時00分 (2) 議案：その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中野 民夫 松坂 孝
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	特別養護老人ホームつつじ山荘拠点	00000001	本部経理区分	本部					
		熊本県 菊池郡大津町	大津2061番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和48年1月18日	0	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホームつつじ山荘拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホームつつじ山荘					
		熊本県 菊池郡大津町	大津2061番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和48年5月10日	110	38,621	
		ア建設費	昭和48年3月31日	42,705,500	64,294,500	0	107,000,000	4,072,500	
		イ大規模修繕	昭和63年3月1日	平成12年11月30日					
001	特別養護老人ホームつつじ山荘拠点	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)	つつじ山荘短期入所生活介護施設					
		熊本県 菊池郡大津町	大津2061番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	8	1,144	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
002	つつじ山デイサービスセンター拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	つつじ山荘デイサービスセンター					
		熊本県 菊池郡大津町	大津1564番地5	3 自己所有	3 自己所有	平成3年3月25日	40	7,976	
		ア建設費	平成31年2月28日	335,790,360	0	0	335,790,360	1,288,300	
		イ大規模修繕							
003	小規模多機能拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	つつじ山荘ヘルパーステーション					
		熊本県 菊池郡大津町	大津1187番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成6年4月1日	0	4,427	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
003	小規模多機能拠点	02120501	小規模多機能型居宅介護事業	小規模多機能おおぶセンターホーム					
		熊本県 菊池郡大津町	大津1187番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年12月1日	25	4,665	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
003	小規模多機能拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム つつじのさと					
		熊本県 菊池郡大津町	大津1187番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年12月1日	9	3,279	
		ア建設費	平成20年11月28日	321,750,000	40,000,000	100,000,000	461,750,000	1,840,060	
		イ大規模修繕							
003	小規模多機能拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業	つつじ山荘居宅介護支援事業所					
		熊本県 菊池郡大津町	大津1187番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成11年11月4日	0	1,529	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑧年間(4月~3月)
		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員		

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧月利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち前会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
④ 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	518,389,594
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>1. 評議員会の決議に関して、特別の利害関係を有する評議員の存否について、その決議を行う前に各評議員について確認し、記録を残す。</p> <p>2. 理事会の決議に関して、特別の利害関係を有する理事の存否について、その決議を行う前に各理事について確認し、記録を残す。</p> <p>3. 社会福祉事業を実施する資産について、基本財産として定款に記載されていないものが有る、必要な手続きを行い、定款へ記載すること。</p> <p>4. 財産目録における基本財産は定款の記載と一致させること。</p>
②実施した改善内容	<p>1. 令和5年12月26日(火)開催の評議員会から確実に特別の利害関係を有する評議員の存否について、その決議を行う前に各評議員について確認し、記録を残した。</p> <p>2. 令和5年12月12日(火)開催の理事会から確実に特別の利害関係を有する理事の存否について、その決議を行う前に各理事について確認し、記録を残した。</p> <p>3. 令和6年3月12日(火)予定の理事会及び令和6年3月26(火)予定の評議員会の承認を得て必要な手続きを行い、基本財産は定款に記載を行う。</p> <p>4. 令和6年3月12日(火)予定の理事会及び令和6年3月26(火)予定の評議員会の承認を得て、財産目録における基本財産は定款と一致するよう手続きを行う。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	1 有	3 / 4
②中小企業退職金共済制度(独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有	

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称